

社会資本総合整備計画(第4回変更)

秦野駅北口周辺地区の都市空間を生かした
快適な歩行環境の形成と都市機能の集積

令和2年3月10日

神奈川県秦野市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和2年3月10日

計画の名称	秦野駅北口周辺地区の都市空間を生かした快適な歩行環境の形成と都市機能の集積							重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	秦野市			
計画の目標								

・本地区は、1日平均4万人以上が乗降する秦野駅の北口に位置し、駅前の老朽化した複合ビルの建替えや同駅南口で実施している土地区画整理事業終了後には、駅周辺の利用人口がさらに増えることが見込まれる。
 ・そこで、本市固有の自然・地形的環境を生かし、丹沢の雄大な山並み、名水や水無川のせせらぎが感じられる歩行空間を整備し利用者の利便性を高めるための指針である「水無川風の道構想（平成22年5月策定）」を推進するとともに、市制施行60周年を機に旧役場跡地をメモリアル的要素を持つ広場として整備することにより、中心市街地におけるオープンスペースを十分に確保し、歩行者の回遊性を高めて快適で潤いのある都市空間を形成する。
 ・また、秦野駅北口広場に接する老朽化した複合ビルを住宅、商業に加えて待機児童解消を目的とした小規模保育事業施設等の公共公益機能を併設した複合施設に建替えるとともに、近接する一団の民有地を複合的に利活用する検討を行うなど、民間活力による将来に向けた持続可能な都市機能を集約整備し、市民生活の利便性の向上と生活空間としての魅力の創出を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・計画区域内における事業実施個所の緑視率を1.7%（H26）から13.4%（H31）に増加させる。
- ・秦野駅北口の駅舎西側を通行する平日歩行者数を1,880人（H26）から2,700人（H31）に増加させる。
- ・大秦ショッピングセンターの商業・業務エリアにおける店舗等の面積を1,143㎡（H26）から1,350㎡（H31）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値											備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)									
	快適で潤いのある都市空間の形成として、近景の緑化に配慮した生活環境の整備を実施することから、歩行者目線で捉える緑の量として、緑視率を調査する。	1.7%		13.4%								
秦野駅北口を利用する13,731人（平成26年2月実施の14時間調査）の内、約7,000人が駅ビル内に集中していることから、駅前広場西側にペDESTリアンデッキを増設することで駅へのアクセス性を高め、混雑の分散化を図る指標として、秦野駅北口の駅舎西側を通行する歩行者数を調査する。	1,880人		2,700人									
駅前広場の再活性化として、大秦ショッピングセンターの建替えによる商業・業務エリアの拡大や、駅周辺の居住空間の整備を行う。再活性化の目標として、大秦ショッピングセンターにおける商業・業務エリアの店舗等の面積を調査する。	1,143㎡		1,350㎡									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,250百万円	A	1,250百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	都市再生	一般	秦野市	直接	秦野市	秦野駅北口周辺地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤、高質空間、公園 89.7ha	秦野市						1,138			
1-A-2	住宅	一般	秦野市	間接	民間	今川町地区優良建築物等整備事業	優良建築物等整備事業1,143㎡	秦野市						112	1.42		
合計													1,250				

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

交付金の執行状況

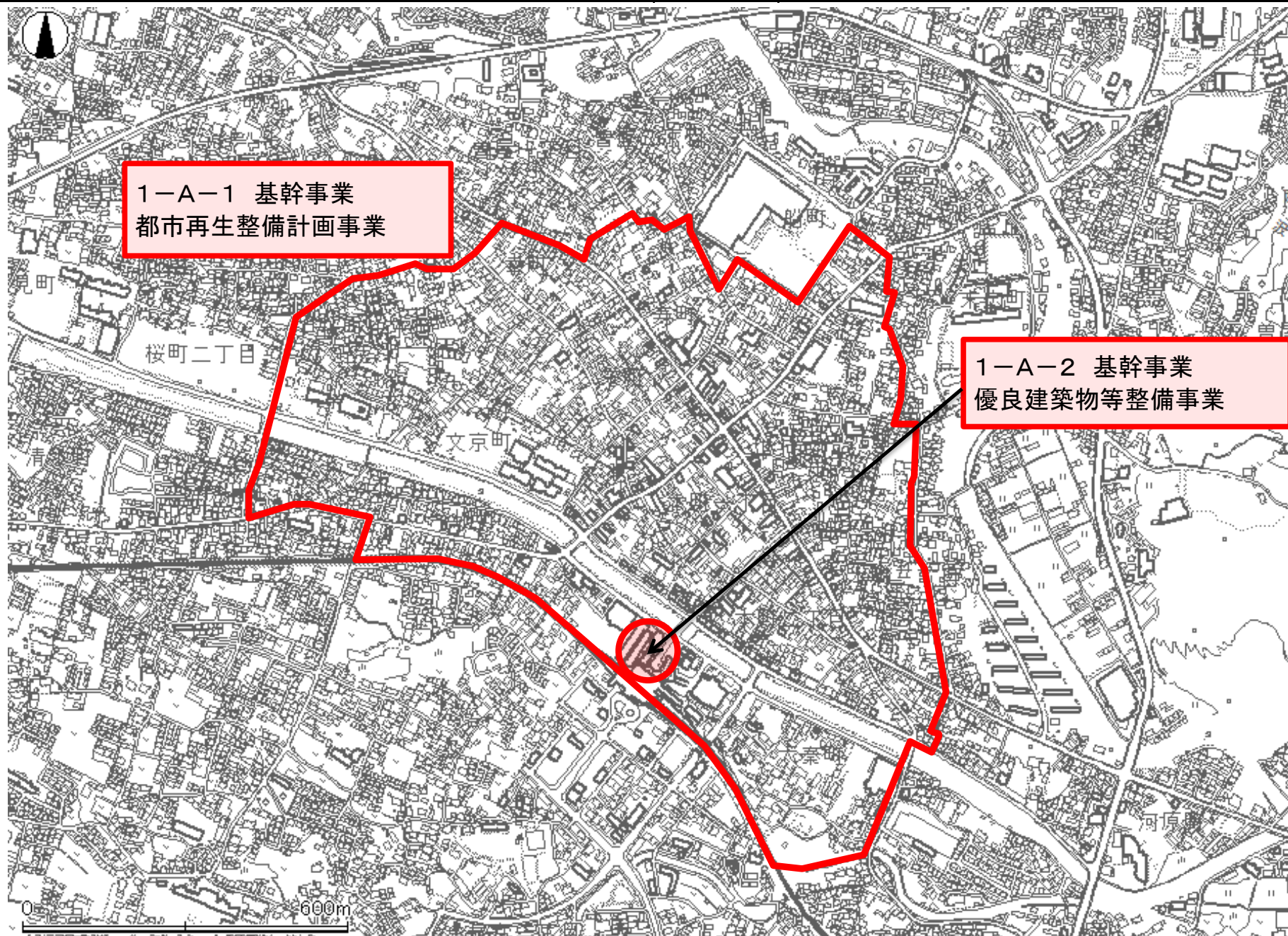
(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	21.600	155.525	111.350	140.700	54.400
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	27.600	0
交付額 (c=a+b)	21.600	155.525	111.350	168.300	54.400
前年度からの繰越額 (d)	0	0	141.350	23.450	83.400
支払済額 (e)	21.600	14.175	229.250	108.350	129.800
翌年度繰越額 (f)	0	141.350	23.450	83.400	8.000
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	8.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	秦野駅北口周辺地区の都市空間を生かした快適な歩行環境の形成と都市機能の集積		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	秦野市



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

秦野駅北口周辺地区の都市空間を生かした
快適な歩行環境の形成と都市機能の集積
(神奈川県秦野市)

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
都市再生整備計画事業	秦野駅北口周辺地区	秦野市	1138.0	25.0	358.9	197.3	420.8	136.1
優良建築物等整備事業	今川町地区	民間	112.0	23.2	23.9	64.9		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			1,250.0	48.2	382.8	262.2	420.8	136.1
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			1,250.0	48.2	382.8	262.2	420.8	136.1
累計進捗率 (%)				3.9%	34.5%	55.5%	89.1%	100.0%

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 秦野駅北口周辺地区の都市空間を生かした快適な歩行環境の形成と都市機能の集積
事業主体名: 秦野市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○